(5)市原市

ア これまでの孤独・孤立関連の取組

市原市は、包摂的な社会の実現のため、2021 (令和3)年度から重層的支援体制整備事業を実施し、複雑で複合的な福祉課題を抱える市民への支援に取り組んでいる。

また、重層的支援体制整備事業の開始に合わせ、「共生社会推進課」を設置するとともに、福祉総合相談センターを設置し、包括的な相談支援体制を構築している。その他、妊産婦の支援、ひきこもり等の支援を実施している。

4-5-1	市原市における孤独・孤立関連の主な取組

	1 3 1 中水中に500 31本 加立民産の土の外地
	・ 福祉総合相談センター(2021 年度設置)
 包括的な	▶ 世代や分野を問わない相談の受け止め
	▶ 相談支援機関間の調整(多機関協働の推進)
相談支援	▶ 地域包括ケアセンターを受託している団体へ委託し、地区福祉総合相談
	センターを市内 9 か所に設置。 (2022 年度設置)
れ立ねの	・ 母子保健オンライン相談(2021 年度開始)
妊産婦の	▶ 妊婦及び未就学児の保護者に対し、LINEや WEB サイトからで相談を
支援	受け付け、医師・助産師が相談対応。
ひキマナり空	・ 参加支援の場づくり業務委託(2022 年度実施)
ひきこもり等	▶ 地域食堂やバリアフリーサロンを利用し、支援対象者が利用しやすい居場
の支援	所を提供。面談等を通じ、オーダーメイド型の支援を実施。

イ 孤独・孤立対策に取り組むきっかけ

市原市が孤独・孤立対策に取り組むきっかけは主に2つある。

第1に、孤独・孤立対策は分野横断で"地域づくり"を推進するための有効なアプローチであるという点である。市原市は、重層的支援体制整備事業に取り組む中で、市民の抱える課題が困難化、複合化しており、より総合的な"地域づくり"の必要性が高まっていると認識する一方で、共生社会の実現には福祉分野を超えた"地域づくり"が重要であるものの、現行の重層的支援体制整備事業では福祉との紐づきが強く、分野を超えた広がりが生まれづらい現状があった。他方、庁内に目を向けると、重層的支援体制整備事業における"地域づくり"につながりうる、様々な分野での、地域づくりの取組が見られた。それぞれの取組においては、担当部署が地域で活動している個々の主体(社会福祉法人、NPO、ボランティア、町会、起業家等)と直接連携或いは個々の主体の活動を支援する中間支援組織等(市民活動協議会、町会長連合会、社会福祉協議会、商工会議所等)を介して連携しながら、委託事業や補助事業が展開されていた。しかし、分野別(市民活動分野、共生社会分野、経済振興分野、地方創生分野等)に取組が進められており、部署間の情報共有や事業連携がされているとは言えず、こうした庁内の状況が、個々の主体による地域づくりの取組においても、分野横断的な取組が生まれづらい状況につながっていると考えられた。そこで、孤独・孤立対策、とりわけ予防の重要性を全庁的に共有し、共通価値化することで、重層的支援体制整備事業と既存の様々な分野の地域づくりの取組との連携を図ることを目指すこととした。

4-5-2 市原市における地域づくりに向けた取組前の現状 NPO ボランティア 町会 小域福祉NW 子ども食堂 商工業者 起業家 地域おこし協力隊 アーティスト 分野横断的な 働きかけの不足 社会福祉法人 市民 活動協議会 ソーシャルビジネス コニュニティ(新) 町会長連合会 社会福祉協議会 商工会議所 地域との ハブ ハブ ハブ 市民 共生 経済 地方 社会 創生 活動 振興 【意識的に取組強化必要】 社会資源の共有社会資源のマッチング(調整)社会資源のアピール プラットフォーム化 ビジネス化・公共事業化(公民連携)

第2に、孤独・孤立対策は様々な主体が連携するための有効なアプローチであるという点である。市原市では、重層的支援体制整備事業により、市職員(直営)や相談支援機関(委託)による相談支援体制の強化を図っているが、連携相手となる民間団体は主として社会福祉協議会の他、地域包括支援センターや基幹相談支援センター等の委託関係にある社会福祉法人、医療法人といった福祉関係の限られた主体にとどまっていた。しかしながら、行政主体や福祉分野からの支援のみでは限界があることから、福祉分野を超えた幅広い分野の民間支援団体等との連携の必要性が高まっていた。そうした中、「孤独・孤立対策」に重要な"つながりづくり"については、NPO、ボランティア、町会、商工業者といった様々な主体と連携の可能性があると考えた。

社会課題解決

ウ 連携プラットフォーム設立に向けた取組

連携プラットフォームの目指す姿、機能、組織形態、体制、連携プラットフォーム設立手順、設立にあたっての課題と工夫を整理した。

(ア) 連携プラットフォームの目指す姿

子ども家庭総合支援課

目的

時期

参加者

前述のとおり、市原市は市職員(直営)や相談支援機関(委託)による相談支援体制の強化を図っていることから、相談支援に携わる市職員や相談支援機関の所管課にヒアリングを実施し、相談支援の実態や相談支援実施上の課題について把握した(試行的事業として実施)。実施概要は以下のとおりである。

市職員等による相談支援の実態や相談支援実施上の課題について把握する。 これをもとに連携プラットフォームの目指す姿を検討する。 2022年10月13日、10月14日、11月10日 市原市

4-5-3 庁内ヒアリング実施概要

	子ども家庭総合支援課(DV 対応担当)
	子育てネウボラセンター
	指導課
	障がい者支援課
	青少年指導センター
	福祉総合相談センター
実施方法	オンライン形式
	・ 市民の孤独・孤立状況
意見交換の	・ 当事者への支援の状況
内容	・ 孤独・孤立対策について今後の取組の方向性
	・ 連携プラットフォームに期待する事項 等

ヒアリングでは、分野を問わない総合的な相談窓口を設置したことによって、これまでどこに相談すればよいか分からなかったと想定される市民からの相談が増える等相談支援体制の強化による一定の成果が出ている一方で、そうした相談を解決につなげるための資源は市役所内のみでは不足しており、十分な支援が実施できていないケースがあるといった声が聞かれた。

また、庁外で孤独・孤立対策に関わる支援機関に対してアンケート調査を実施し、各団体の取組状況を把握した。(試行的事業として実施。)実施概要は以下のとおりである。

4-5-4 支援機関アンケート実施概要

目的	庁外の支援機関による相談支援の実態や相談支援実施上の課題について把握
Head	し、連携プラットフォームの目指す姿を検討する。
時期	2022年11月9日~11月25日
対象者	重層的支援体制に関連する外部機関及び福祉関連 NPO38 団体
	WEB アンケート
実施方法	▶ 市原市より、各団体にアンケート回答画面につながる QR コードを配布し、回
	答を依頼。
	・ 団体と市民との接点
	・ 団体に来られる方として多い属性
	・ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の前後での相談件数や困り事の内容の
設問概要	変化
	・ 団体の利用者で孤独や孤立状態にあるケース
	・ 孤独・孤立の当事者や相談者への対応に苦慮するケース
	・ 対応の改善に向けて必要だと考えること 等
回答数	16 団体

アンケート結果から、ここ1年間で孤独や孤立状態のケースがあるとの回答が9割を超える中、孤独、孤立の当事者への対応に苦慮する状況を9割以上の団体が経験していた。苦慮する原因としては、「課題が複雑化・複合化している」との回答が多く、その改善に向けて必要な事項としては、「他の支援団体との連携強化」、「社会や地域の理解」が最も多くなっており、庁外の支援機関においても、他の支援団体との連携強化の必要性、社会や地域が孤独・孤立の状況を理解して孤独・孤立の当事者を支援していく必要性が認識されていた。

以上の調査結果を踏まえ、市原市は、連携プラットフォームの目指す姿を以下のとおり設定した。

4-5-5 連携プラットフォームが目指す姿

目指す姿

孤独・孤立状態にある住民が、社会的なつながりを持つことでその状態を脱して住みやすい地域になるよう、行政、地域、NPO、事業者が、日常的に、課題を共有し、資源を持ち寄り、協力して解決していく包摂的な地域を目指す。

(イ) 連携プラットフォームの機能

市原市は庁内で検討し、目指す姿をもとに連携プラットフォームの機能を設定した。

行政と民間団体の連携が少ない現状を踏まえ、時間の経過とともに連携プラットフォームの機能が変化していく形を想定した。まず、連携プラットフォームの立ち上げ当初から2年目は、行政・民間団体の相互理解促進を中心機能とし、取組としてワークショップ、研修会、現場体験、モデル事業等を実施することを想定した。

相互理解が進んだ2年目から4年目は、行政と民間団体が日常的に意見交換・相談ができる関係構築を中心機能とし、取組としてワークショップ、行政業務への民間団体参加(無償)、資源の見える化を実施することを想定した。

これらの取組により行政と民間団体の関係構築が一定整った後は、孤独・孤立解消に資する方策を検討、実施を中心機能とし、官民連携によるアイデアコンペ、官民連携事業に取り組んでいくことを目指すこととした。

時期(目安)	機能	取組
立ち上げ~2年目	行政・民間の相互理解促進	ワークショップ研修会現場体験モデル事業
2年目~4年目	行政と民間が日常的に意見交 換・相談ができる関係構築	ワークショップ行政業務に民間参加(無償)資源の見える化
3年目~	孤独・孤立解消に資する方策 を検討、実施	・ 官民連携によるアイデアコンペ・ 官民連携事業

4-5-6 連携プラットフォームの機能

(ウ) 組織形態

前述のとおり市原市では既に様々な分野で地域づくりの取組が実施されている。こうした取組は実施する個々の主体を束ねるとともに、連携機能(ここでいう連携機能とは、状況、課題についての意見交換や対応策の検討、情報共有、相互啓発活動等)を持った会議体(以下、「既存会議体」という。)を有しているケースが多かった。そこで、より多くの主体と連携していくことを目的として、こうした既存会議体のうち、参加団体数が多く、孤独・孤立問題との親和性が高いことが想定される6つの既存会議体(下記図表中の太字会議体)を抽出し、優先的に連携していくことを想定した。

4-5-7 市原市の既存会議体 (附属機関)

既存会議体名称	分野	参加団体数
いちはらっこの子育ち支援会議	子育て	13
市原市青少年指導センター運営協議会	教育(青少年指導)	11

既存会議体名称	分野	参加団体数
犯罪のない安心なまち市原推進会議	防犯	11
市原市地域福祉推進協議会	福祉(地域福祉)	10
市原市都市再生協議会	都市計画	9
市原市地産地消推進協議会	経済(地産地消)	8
市原市空家等対策協議会	都市計画(空家)	8
市原市成年後見制度利用促進審議会	福祉(成年後見)	8
市原市みどりのまちづくり検討会議	都市計画(みどり)	7
市原市障がい者施策推進協議会	福祉(障がい)	6
市原市歯と口腔の健康づくり推進会議	福祉 (健康歯口腔)	6
市原市市民活動·協働推進委員会	市民活動	4
市原市健康づくり推進協議会	福祉 (健康健診)	3
市原市福祉有償運送運営協議会	交通 (移動)	2
市原市通学路事故防止対策協議会	交通 (通学路の安全)	1
市原市特別支援教育等連携協議会	教育(特別支援教育)	1

加えて、こうした既存会議体に参加している団体を一覧化し、参加している既存会議体数が多い順に整理した。その上で参加している既存会議体数の多い6団体(下記図表中の太字団体)については、連携プラットフォームのコアパートナー(詳細は後項のとおり)候補とすることを想定した。

4-5-8 既存会議体に参加している団体リスト

団体名	参加している既存会議体数
市原市町会長連合会	6
一般社団法人市原市医師会	5
市原商工会議所	5
市原市小中学校校長会	4
市原市民生委員児童委員協議会	4
社会福祉法人市原市社会福祉協議会	4
市原市子育て家庭支援員協議会	3
市原市心身障害者福祉団体連絡協議会	3
千葉県弁護士会	3
千葉県社会福祉士会	2
一般社団法人千葉県建築士会市原支部	2
一般社団法人千葉県宅地建物取引業協会市原支部	2
市原市 PTA 連絡協議会	2
市原市社会教育委員会議	2
市原市消防団	2
市原市青少年相談員連絡協議会	2
市原市青少年補導員連絡協議会	2
市原市農業協同組合	2
市原市防犯協会	2
市原市臨海部工場連絡会	2

市原市は、参加している既存会議体数の多い 6 団体と、優先的に連携を検討する既存会議体の関係性を整理した結果、①孤独・孤立対策に資する地域づくりの取組は、市原市における地域福祉の取組と連携する必要があること、②連携プラットフォームのコアパートナー候補が多く参加することの 2 点を考慮し、優先的に連携を検討する既存会議体のうち、「市原市地域福祉推進協議会」を活用することが合理的と判断した。

市原市地域福祉推進協議会に所属する団体を中心とし、重層的支援体制に参加する団体、市民活動を支援する中間支援組織を加え、地域づくりプラットフォームを設立することとし、市原市地域福祉推進協議会は、連携プラットフォーム活動内容への助言の実施、コアパートナーの募集支援を実施するといった役割を行う助言機関として位置付けることとした。

地域づくりプラットフォームはコアパートナーとパートナーから構成されることとし、それぞれ次のような役割を想定した。

4-5-9 連携プラットフォームの構成

コアパートナー	 市原市地域福祉推進協議会に参加する団体や重層的支援体制に参加する団体をベースとし、庁内関係部署、民間支援団体(中間支援組織が中心)から構成。 理念の共有、社会資源の共有、社会資源の調整、社会資源のアピール等の役割を想定。
パートナー	・ 中間支援組織であるコアパートナーが呼び掛け、参加団体を募集。 ・ 行政、民間団体等の別に関わらず、課題解決に意欲がある、主体性を 持った団体が参加。

(エ) 協力団体及びその選出方法

地域づくりプラットフォームのコアパートナーは以下のとおりである。

4-5-10 地域づくりプラットフォームのコアパートナー (2023(令和5)年2月末時点(予定含む))

分野	団体名	
	· 市原市民生委員児童委員協議会	
 福祉(地域福祉)	・ 市原市地域包括支援センター	
	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
	・市原市社会福祉協議会	
福祉(障がい)	· 市原市心身障害者福祉団体連絡協議会	
医療	· 市原市医師会	
地域	・ 市原市町会長連合会	
16元3	・ 市原市老人クラブ連合会	
市民活動	・ 市原市ボランティア連絡協議会	
中氏心到	・いちはら市民活動協議会	
子育て	· 市原市子育T家庭支援員協議会	
教育	· 市原市小学校長会	
%=π /π	· 市原市共生社会推進課	
行政	· 市原市地域連携推進課	

市原市は、まず庁内全次長が参加する「孤独・孤立対策に関する連絡会議」⁵を開催し、福祉分野にとどまらない幅広い分野の部局に対し、価値観の共有と協力を呼び掛けた。

並行して地域活動と福祉分野との接点を作る観点から、地域活動を所管する地域連携推進課と連携強化し、取組を推進するコアメンバーとして、市原市地域福祉推進協議会や重層的支援体制の関係者、中間支援団体と協議する他、いちはら市民活動協議会等の NPO とともに、モデル事業を実施することで、福祉分野以外の民間支援団体と連携、関係性を構築した。(試行的事業として実施。詳細は後項のとおり。)

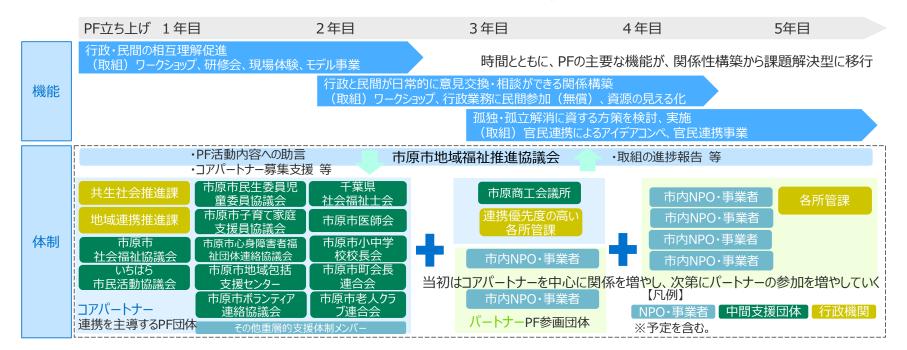
また、市原市各課が所掌する既存会議体のネットワーク化を図るとともに、孤独・孤立に関係性の強い団体等をコアパートナーとして抽出した。地域づくりプラットフォームにおいては、これらの団体の代表等が参加する「市原市地域福祉推進協議会」を核とすることとした。(詳細は前述のとおり。)

(オ) 連携プラットフォームの概要

、ソントン・コントン・ロットのは、 以上をまとめた地域づくりプラットフォームの概要は下図のとおりである。

⁵ 保健福祉部、企画部、総務部、財政部、地方創生部、市民生活部、子ども未来部、環境部、経済部、土木部、都市部、上下水道部、消防局、教育総務部、教育振興部

4-5-11 地域づくりプラットフォームの概要



(カ) 連携プラットフォーム会合の概要

2023(令和 5)年 3 月 28 日、市原市地域福祉推進協議会内において、地域づくりプラットフォームの会合を兼ねて開催した。

4-5-12 地域づくりプラットフォーム第1回会合の概要

開催日時	2023年3月28日(火)
場所	市原市役所会議室
	(下記の団体代表他)
	市原市民生委員児童委員協議会
	市原市子育T家庭支援員協議会
	市原市心身障害者福祉団体連絡協議会
	市原市地域包括支援センター
出席者	千葉県社会福祉士会
	市原市医師会
	市原市小学校長会
	市原市町会長連合会
	市原市ボランティア連絡協議会
	市原市老人クラブ連合会
≕生時	・ 市原市の孤独・孤立の現状と課題
議題	・ 今後の取組方針

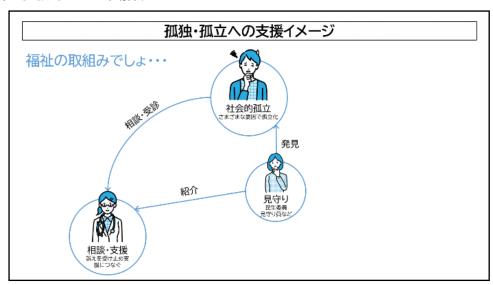
(キ) 連携プラットフォーム設立手順

① 庁内検討体制

連携プラットフォームの検討は、重層的支援体制整備事業を所管する、保健福祉部共生社会推進課が担当して実施した。

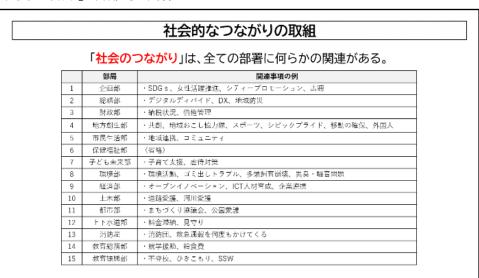
検討にあたって新たに、「孤独・孤立対策に関する連絡会議」を設置・開催し、全庁横断的な孤独・孤立対策の取組方針の協議を実施した。孤独・孤立対策は、福祉分野にとどまらず幅広い分野の部局の参画が必要であることを組織全体で共有し、積極的な関与を要請するため、全部局の次長の参加を要請した。初回会議は大西参与より福祉分野に限らない孤独・孤立対策の必要性等について講演があり、参加者の理解促進を合わせて実施した。加えて、連携プラットフォーム検討を担当する共生社会推進課より、孤独・孤立は福祉分野に限った問題と捉えがちであることについて、全部局に関連すること、さらには各部局が孤独・孤立対策をイメージできるように先進事例を挙げることで、孤独・孤立は全部局に関わる問題であり、解決においては全部局の連携が不可欠であることを可視化して説明した。

4-5-13 市原市共生社会推進課作成による孤独・孤立対策に関する連絡会議(抜粋) i 従来の孤独・孤立への支援イメージ



【資料のメッセージ】

- ・ 福祉分野以外の部局は、孤独・孤立への支援は福祉部局が行うべき取組であり、自分たちには 関係ないと思いがち。
- ・ 福祉部局は、孤独・孤立への支援は自分たちが取り組むべきものであり、他部局と連携するイメージが沸かない。
- ii 「社会的なつながり」と各部局の関係



【資料のメッセージ】

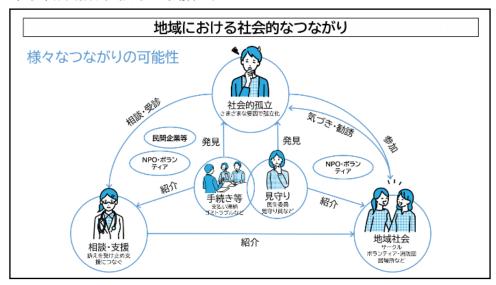
・ しかしながら、孤独・孤立支援としての「社会的つながり」は、実は全部局の使命や業務に関連があり、決して福祉部局に限った取組ではなく、また、福祉部局に限ると「社会的つながり」をつくることは困難。

iii 各部局の取組と関連する「社会的つながり」をつくる先進事例

分野	事業	自治体
SDG s	市民農園で畑サロンで多世代交流、環境学習	奈良県生駒市
SDG S	アプリで食品事業者とフードバンクつなぐ	岡山県
プロモーション	住民参加型の「準公式サイト」開設	茨城県石岡市
情報化	高齢者向けにスマホ教室	和歌山県新宮市
スマートシティ	健康アプリ、フレイル、健康不安の把握	千葉県柏市
MIC.	税督促状に相談窓口の案内を同封=孤立の把握	神奈川県鎌倉市
滞納	水道料金滞納者にAI一斉電話	岩手県一関市
防災	津波避難計画策定 要配慮者、孤立の把握	神奈川県藤沢市
地域おこし協力隊	地域のスマホ教室	群馬県甘楽町
資産活用	廃校 R e 活用プロジェクト	京都府福知山市
福祉	介護予防把握事業 フレイル、孤立の把握	奈良県生駒市
就労	LGBTQが働きやすい環境づくり事業	埼玉県
起業	カフェ起業ひきこもりの方の就労	滋賀県守山市
	まちなかライブラリーで多様な交流	兵庫県神戸市
生涯学習	県営団地におけるシニア合唱事業	神奈川県

【資料のメッセージ】

- ・ 具体的なイメージを持ってもらうため、各部局の取組のうち「社会的つながり」に関連する取組について、全国の先進事例を紹介。
- iv 市原市が目指す孤独・孤立支援のイメージ



【資料のメッセージ】

・ 孤独・孤立状態の人はその要因が様々であることから、行政手続きや民生委員等の見守りをきっかけとして、福祉に限らない NPO・ボランティア、地域活動、医療機関や専門の支援機関等とつなげるなど、あらゆる行政資源や地域資源、民間資源を活用することで、「社会的つながり」をつくることができ、それが、孤独・孤立状態の人の支援につながる。

② 連携プラットフォーム設立の手順 市原市は6つの手順で地域づくりプラットフォームを設立した。

4-5-14 連携プラットフォーム設立までの手順

第1回孤独・孤立対策に関する連絡会議

次長を対象に連絡会議を開催。福祉分野にとどまらない連携の必要性を確認。

PFの大枠検討・連携体制の検討

- 共生社会推進課にて、庁内ヒアリングや支援機関アンケート(いずれも試行的事業)を踏まえ、既存PFの連携を基礎とするPFの在り方を検討。
- 地域活動を所管する地域連携推進課と共生社会推進課で協議し、PF 設立に向けた協力を確認。
- 並行して、庁内既存PFを調査して、コアパートナー候補を検討。

官民連携モデル事業の実施(試行的事業)

• 民間団体の連携イメージを把握し、民間団体と"つながりづくり"における 考え方の共有ためにモデル事業を実施。PF検討材料にも活用。

第2回孤独・孤立対策に関する連絡会議

庁内でPFの方向性の確定。

孤独・孤立対策の推進、PF立ち上げを周知

- モデル事業をPR。(記者クラブ)
- 2023年第1回市議会冒頭の施政方針にてPFについて言及。

(仮称) 地域づくりプラットフォーム立ち上げ

時期	2023/3/28 (市原市地域福祉推進協議会会合にて)	
場所	市原市役所内	
参加者	地域福祉推進協議会に参加するコアパートナー オブザーバー:日本総研	
協議 事項	・ 市原市の孤独・孤立の現状と課題・ 今後の取組方針	

1つ目の工程は「第1回孤独・孤立対策に関する連絡会議」の開催である。詳細は前述のとおりである。

2つ目の工程は連携プラットフォームの大枠や連携体制の検討である。試行的事業にて実施した庁内ヒアリングや支援機関アンケートを踏まえ、既存のプラットフォームの連携を基礎とする連携プラットフォームのあり方を検討するとともに、地域活動を所管する地域連携推進課等と共生社会推進課で連携プラットフォームの設立に向けた協力を確認した。並行して庁内各部署が所管する既存プラットフォームを調査し、コアパートナー候補を検討した。

3つ目の工程は官民連携モデル事業の実施である。民間団体との連携イメージを把握し、民間団体とつながりづくりにおける考え方を共有すること等を目的として実施した。詳細は後項のとおりである。

4つ目の工程は「第2回孤独・孤立対策に関する連絡会議」の開催である。当会合において連携 プラットフォームの方向性を確認した。 5つ目の工程は、孤独・孤立対策の推進、連携プラットフォームの立ち上げ周知である。モデル事業の実施について記者クラブに投げ込みを実施するとともに、2023(令和5)年第1回市議会冒頭の施政方針にて、連携プラットフォームについて言及した。

4-5-15 2023 (令和5) 年第1回市議会施政方針演説(抜粋)

- 3 実行計画(案)と予算(案)の重点的取組事項
- (4) 誰一人取り残さない包摂的な社会の実現

重点的取組事項の4つ目の柱は、「誰一人取り残さない包摂的な社会の実現」であります。 社会経済情勢の変化等により、日常生活に不安を抱える市民に寄り添った支援を行うとともに、 世代、性別、障がいの有無、国籍等に関わらず、お互いが多様性を尊重し、支え合う、誰一人取り 残さない、誰もが自分らしく活躍できる社会の実現を目指し、2つの視点を中心に取組を進めてまいります。

- ①誰もが自分らしく暮らすことのできるまちの実現
 - 1点目は、「誰もが自分らしく暮らすことのできるまちの実現」であります。

社会全体のつながりが希薄になる中、コロナ禍によって顕在化した**孤独・孤立等の問題に対応するため、不安を抱える市民へのアウトリーチ型支援の推進や、地域住民、民間団体、関係機関等の連携による、支援のプラットフォームの構築により、住み慣れた地域で自分らしく暮らせる社会を実現してまいります。**

(以下省略)

6つ目の工程は、地域づくりプラットフォームの立ち上げである。今後実施していく地域づくりプラットフォームの取組は、市原市における地域福祉の取組と連携した内容としていく必要があること、2つ目の工程で抽出したコアパートナーの多くが参加していることから、地域づくりプラットフォームの立ち上げは、市原市地域福祉計画の策定及び推進に関して必要な事項について調査・審議する「市原市地域福祉推進協議会」の会合にて実施することとした。

(ク) 連携プラットフォーム形成における課題と工夫

地域づくりプラットフォーム形成に係る課題とそれを克服するために市原市が実施した工夫は以下のとおり3つある。

4-5-16	連携プラットフォ	tーム形成に係る課題とT	*
4-3-10	コ半1元 ノ ハット・ノカ	一/ユガシカメル(1余な)i未正只($\overline{}$

課題	工夫
	・ 市民の抱える課題が困難化・複合化する中で、より総合的な"地域づ
	くり"の必要性が高まっている。
庁内横断で孤独・孤	・ 孤独・孤立対策は、福祉分野に限らず庁内全ての部署に関係するテ
立対策に取り組む機	-マであることを周知するために、次長級職員を集めた「孤独・孤立対
運醸成	策に関する連絡会議」を開催。
	・ 大西参与の講演により、孤独・孤立対策は福祉分野にとどまらず
	様々な分野や主体により推進いくべき点について確認。

課題	工夫		
連携プラットフォーム 参加団体候補の抽出	 福祉分野では委託関係等のある支援団体以外の民間団体と接点が少なかった。 そこで、様々な部署が所管する既存のプラットフォームやネットワークに着目し、それを活用して民間団体への連携を広げることを検討。 具体的には、庁内各課に調査をかけ、庁内の既存会議体とその参加団体を全て洗い出した上で、孤独・孤立に親和性のあるテーマの既存会議体を選定。そこからキーとなる中間支援団体等を抽出し、連携候補とした。(詳細は前述のとおり。) 		
連携プラットフォーム の連携イメージの把 握	 重層的支援体制支援事業では民間団体との連携が少なく連携イメージが具体的でなかったことから、民間団体の提案を受けて連携事業(モデル事業)を実施。 取組の必要性を共有し企画を一緒に行うことで、行政と民間団体が互いの考え方等を知るとともに連携のあり方について協議。連携プラットフォームのイメージを持つことができた。 また、事業を通じて「孤独・孤立」は、民間団体がそれぞれの問題意識や思いを超えて共感・共有しやすい、普遍性のあるテーマであり、「孤独・孤立」をテーマとすることで民間団体同士も連携しやすくなることが確認できた。 		

エ 連携プラットフォーム設立後の取組

- (ア) 連携プラットフォーム関係者間の認識共有
- ① 庁内関係者間の認識共有

地域づくりプラットフォームの具体的な取組は、共生社会推進課が中心となって地域連携推進課等の関係部署と庁内横断的に検討しつつ、大きな方向性等については連絡会議等で確認していくことを 想定している。

② 庁外関係者間の認識共有

地域づくりプラットフォームのコアメンバーを中心とし、ワークショップ、研修会、現場体験(行政が実施する事業を NPO・事業者等が体験する、NPO・事業者等が実施するプログラム等に行政が参加する等)、モデル事業を実施しながら、行政・民間の相互理解を促進していくことを想定している。

(イ) 住民への孤独・孤立対策の周知・意識付け方法

本事業において、市原市は3つの官民連携モデル事業を実施し、住民への孤独・孤立対策の周知、意識付け等を実施した。

官民連携モデル事業は、共生社会推進課が地域連携推進課等と連携プラットフォームについて意見交換を行う中で、市原市内で孤独・孤立の解決に資する取組を実施している NPO 法人の紹介を受け、試行的事業として実施することとなった。

実施した官民連携モデル事業の概要は以下のとおりである。

4-5-17 官民連携モデル事業実施概要

1017日改建游已77年未入池湖文			
イベント名	ほっこり皆の集いの場	ウエルキャン・オンライン	グランパ・フェスタ
時期	2022/12/11	2023/2/11	2023/2/19
実施主体	NPO 法人ほっこりーの市原	NPO 法人いちはら市民活	動協議会
	NPO 法人ゆう		
会場	カフェふわふわ	ウエルシア・コミュニケーションセンターいちはら	
概要	ひきこもりがちな子どもや障	不登校等の子どもや保	リタイア後の男性と地域活
	がいをもつ子どもとその親を	護者等を対象に、横の	動を実施している団体等
	対象としたイベントを開催。	つながりづくりや子どもの	の出会いの場となるイベン
		孤立を防ぐ事例を学ぶオ	トを開催。
		ンラインイベントを開催。	

① ほっこり皆の集いの場

ほっこり皆の集いの場は、ひきこもりがちな子どもや障がいをもつ子どもとその親を対象に、軽食を囲みながらワークショップを実施することで交流や息抜きの機会を提供することを意図し、市内で子育て支援を実施する団体とカフェを運営している障がい者支援団体が連携して企画・開催した。結果として4組が参加した。

4-5-18 ほっこり皆の集いの場の案内チラシ



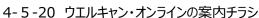
② ウエルキャン・オンライン

ウエルキャン・オンラインは、不登校や行き渋り等の様々な事情により学校に行けない、行かない選択をしている子どもたちやその保護者の孤独・孤立を防ぐため、①市内の子どもたちや保護者の現状を広く発信する、②県内外で行なわれている子どもの孤立を防ぐ先行事例を学ぶ、③子どもや保護者同士のネットワークを構築してこれから市内で実践できるアイデアを考えるといった3点を目的として開催した。

イベントは、自宅から出ることに抵抗があり会場に来ることが難しい人にも配慮し、会場での開催と並行して、オンライン配信(事前登録制)も実施した。プログラム構成は以下のとおりである。

1 3 13 J±//112 /12313/JAIR/30			
タイムスケジュール	プログラム		
13:00 開場			
13:30	開会·主催者挨拶		
13:40 「フレンド市原」の取組紹介			
12 . 50	クロストーク		
13 : 50	テーマ:市原市の子どもや保護者の現状		
14:20	基調講演		
14 : 20	テーマ:自分の色を信じよう~みんなでつくる子どもの居場所~		
15:00 休憩 15:10 ワークショップ			
		16:00	終了

4-5-19 ウエルキャン・オンラインプログラム構成







ワークショップではテーマごとにテーブルに分かれて、参加者同士の情報交換等を行った。テーマは、保護者同士の情報交換、登壇者への相談会、アイデア会議の3つを設定し、参加者が自由に選択した。アイデア会議は、会場となっているウエルシア・コミュニケーションセンターいちはら(誰もが気軽に立ち寄れる新しい市民活動拠点として、市原市とウエルシア薬局株式会社の連携協定により設置。いちはら市民活動協議会が市原市より委託を受けて管理。)のコーディネーターがファシリテーターとなり、子どもや保護者の孤独・孤立を防ぐための施策を考えるアイデア出しを実施し、将来的にはウエルシア・コミュニケーションセンターいちはらを拠点にそうしたアイデアをトライアル実施していくことが話し合われた。

イベントは事前申し込み制とし、会場・オンライン参加で合計 40 名定員としていたが、60 名以上の参加者が集まり、市民の当該テーマへの関心の高さが伺えた。特にワークショップが盛況で、参加者間の交流が複数生まれていた。



4-5-21 クロストークの様子

③ グランパ・フェスタ

グランパ・フェスタは、主に中高年の男性を対象に、定年等で職場をリタイアする際に、その後家に閉じこもってしまうケースが多数あるため、こうしたひとに積極的に地域社会に出て、それぞれが持っている知識や技術を地域貢献に活かす機会を作ることを目的として開催した。

中高年の男性は「人々のつながりに関する基礎調査」においても孤独・孤立の傾向が強いとされている。



グランパ・フェスタのプログラム構成は以下のとおりである。

4-5-23 グランパ・フェスタプログラム構成

主催: 特定非営利活動法人いちはら市民活動協議会 後援: 市原市 市原市社会福祉協議会 市原商工会議所 市原市ポランティア連絡協議会

タイムスケジュール	プログラム		
13:30	開場		
14:00	開会·主催者挨拶		
14:20	参加団体による活動紹介(3組)		
15:00	各団体の展示・内容説明		
17:00	終了		

出展団体一覧 (順不同)

- おもちゃ病院いちはら
- スマイルキャラバン(森のくまさんハウス)
- ・ いちはら子育て応援団
- もぐらの冒険~あそび場・つどい場~

- 特定非営利活動法人市津・ちはら台自然楽校
- いちはら地域ネコの会
- ・ NPO テクノサポート
- ・のろし
- ・ いちはらシルバー友の会
- ナルク千葉(ほおじろの会)
- 市原送迎ボランティアの会
- ・ 市原市バリアフリーワーキング市民グループ
- 市原市国際交流協会 にほんご教室
- SaToYaMa よくし隊
- ・ いちはら里山クラブ
- おとずれ山の会
- · 特定非営利活動法人東いちはらエコミュージアム
- ・一般社団法人オリーブコミューン
- ふるさと市原をつなぐ連絡会
- ・ 上総の国市原の歴史を知る会
- いちはら粘菌の会
- ・かずさのくに国府探検会
- ・ 市原市ボランティア連絡協議会
- ・ ユニバーサルスポーツいちはらクラブ
- ・ 特定非営利活動法人いちはら市民活動協議会

参加団体による活動紹介では、団体が実施している活動内容に加え、発表者本人が退職後に家で過ごしていたところからボランティア活動に参加するに至った経緯やボランティア活動をする中で感じる点等の発表があり、これからボランティア活動に参加しようとする人が実際の活動をイメージしやすいような構成となっていた。

イベントは出展者・参加者で合計 98 名の参加があり、展示会場のあちこちで交流が生まれていた。



4-5-24 展示ブースの様子

④ まとめ

今回実施した3つのイベントは、市民の孤独・孤立の解消に資する取組として試行的に実施し、想定を上回る市民の参加者がある等、住民への孤独・孤立対策の周知・意識付けに対して一定の成果を得た。

また、イベントを通じ、行政と民間団体が取組の必要性をともに確認し、企画をともに実施することで 互いの考え方等を知ることができた。併せて連携のあり方についても協議し、連携プラットフォーム立ち上 がり後の活動イメージを持つことができた。

さらにイベント登壇者・出展者同士も、これまではそれぞれ個々に取組を実施していたが、今回のイベントを通じて横のつながりができ、今後もこうしたイベントを仕掛けていくことや、それぞれの活動の中でお互いの活動と連携していこうといった動きが生じる等、孤独・孤立に関わる取組を実施している主体にもよい影響が生じた。

こうした動きにつながった要因として、イベントを主催した中間支援組織からは、個々の NPO 法人等はそれぞれの問題意識や思いにもとづいて活動を展開しているが、「孤独・孤立を防ぐ、解消する」という誰もが共感・共有できる普遍的なテーマを掲げることで、各主体が連携しやすくなったのではないかという意見が聞かれた。

オ 今年度実施した孤独・孤立対策

今年度、市原市では孤独・孤立対策として地域づくりプラットフォームの検討形成と併せて以下の取組を行った。

取組名	内容	期待される効果	実施時期
庁内Lアリン グ	重層的支援体制及び地域 づくり関連の取組を所管す る部署担当者へヒアリング	支援施策の検討材料 の取得	2022/10/13~11/10
支援機関ア ンケート	重層的支援体制に関連する外部機関及び福祉関連 NPOに対するアンケート	支援施策の検討材料 の取得	2022/11/9~11/25
市民シンポ ジウム	困難に直面する子ども・若 者の現状に関するシンポジ ウム	孤独・孤立についての 普及啓発	2022/11/26
官民連携モデル事業	ひきこもりがちな人、障がいを持つ親子、リタイア後の男性、不登校の子ども達やその家族を対象としたイベントの開催(全3事業)	孤独・孤立の解決に資 する官民連携の取組 の試行的実施	2022/12/11 2023/2/11 2023/2/19

4-5-25 今年度実施した孤独・孤立対策の概要(試行的事業)

庁内ヒアリング及び支援機関アンケートについては前述のとおりである。重層的支援体制及び地域づくり関連の取組を所管する部署担当者及び重層的支援体制に関連する外部機関及び福祉関連 NPOの取組状況を把握するとともに、連携プラットフォームの目指す姿の設定を目的として実施した。

市民シンポジウムは、孤独・孤立の普及啓発を目的として開催した。プログラム概要は以下のとおりである。

4-5-26 子ども・若者が直面する課題を考える市民シンポジウムプログラム構成

タイムスケジュール	プログラム	
13:30 開会·市長挨拶		
13:40	基調講演「子供が直面する困難について」	
	トークセッション「つながりを感じられる社会に向けて」	
14:25	小テーマ①子どもの直面する困難、取り巻く状況について	
	小テーマ②社会や、個人は何ができるか?つながりを感じられる社会とは?	
16:00 終了		

4-5-27 子ども・若者が直面する課題を考える市民シンポジウムの案内チラシ



シンポジウムには 98 名の参加者が集まり、子どもたちの直面する多様な課題に対してどうすれば支援のつながりが作れるのかについて登壇者の話に耳を傾けた。

官民連携モデル事業は、前述のとおり、孤独・孤立の解決に資する官民連携の取組の試行的実施を目的として実施した。

カ 次年度以降予定する孤独・孤立対策

市原市は次年度、地域づくりプラットフォームを起点とした孤独・孤立対策として大きく3つの取組を 予定している。

1つ目の取組は地域づくりプラットフォームのコアパートナー間の相互理解促進である。コアパートナー同士が互いを知るための活動紹介やワークショップ等を開催することを予定している。

2つ目の取組は地域づくりプラットフォームの運営方針等の設定である。コアパートナーにて目指す姿や機能や地域づくりプラットフォームパートナー募集方法、地域づくりプラットフォーム運営ルール等を検討し、設定する予定である。

3つ目の取組は地域づくりプラットフォームパートナー募集である。今年度抽出した、優先的に連携を目指す庁内の既存会議体の所管課と意見交換を実施し、連携方法等について協議を実施する予定である。